

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社東武住販

【英訳名】 Toubujyuhan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 利浩

【本店の所在の場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中川 恵夫

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市岬之町11番46号

【電話番号】 083-222-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中川 恵夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(千円)	2,190,926	4,317,156
経常利益	(千円)	154,424	324,360
四半期(当期)純利益	(千円)	95,821	190,113
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	302,889	302,388
発行済株式総数	(株)	1,356,200	1,352,700
純資産額	(千円)	1,532,184	1,461,661
総資産額	(千円)	3,053,078	3,075,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.66	191.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	191.90
1株当たり配当額	(円)	-	20.00
自己資本比率	(%)	50.2	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	121,455	164,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	26,477	8,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	98,041	255,372
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	463,729	709,703

回次		第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、第32期第 2 四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は第31期第 2 四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第31期第 2 四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しておりません。
6. 当社は、平成25年12月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年 1 月27日付で普通株式 1 株を700株に株式分割いたしました。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
7. 第31期の 1 株当たり配当額には、創業30周年の記念配当 4 円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントに含まれないその他事業に属する携帯ショップ事業については、他の事業とのシナジー効果が薄れてきたことから、平成26年12月23日をもって事業を廃止することといたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期の四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析を行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げ前に起きた駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設等の国内需要の低迷もみられました。こうした状況において、日本銀行は追加の金融緩和策を打ち出したほか、平成27年10月に予定されていた消費税率の再引き上げを平成29年4月に延期する案が内閣府より提示されており、デフレからの脱却はいまだ道半ばにあります。

当社が属する不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数については持家が引き続き消費税率引き上げの影響から低迷を続けており、貸家についても相続税対策としての特需が徐々に剥落しつつあります。

このような環境の中、当社は主力の不動産売買事業を強化すべく平成26年9月に佐賀県では初めての店舗となる佐賀駅店（佐賀県佐賀市）を出店したほか、積極的に中古住宅の買取りを行いました。また、手当の見直しにより人件費を圧縮する等、販売費及び一般管理費の抑制にも努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,190,926千円、営業利益は158,720千円、経常利益は154,424千円、四半期純利益は95,821千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 不動産売買事業

自社不動産売買事業については、積極的にテレビCMを流して知名度の向上に努めたほか、チラシ及びWebを活用して販売用不動産のアピールにも努めました。これらにより、当第2四半期累計期間における自社不動産の販売件数は127件となりました。不動産売買仲介事業については、営業員を増強して周辺不動産の売買情報の収集に努めました。

これらの結果、不動産売買事業の売上高は1,968,769千円、営業利益は268,972千円となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、広告及びWebにおける賃貸物件の掲載内容を充実させて顧客からの反響数の掘り起しに努めました。不動産管理受託事業については、管理物件の所有者に賃貸住宅のリニューアル提案を積極化したほか、管理物件の広告を増やして、入居率の向上に努めました。自社不動産賃貸事業については、情報誌及びWebの掲載を行いました。

これらの結果、不動産賃貸事業の売上高は79,335千円、営業利益は17,847千円となりました。

#### 不動産関連事業

リフォーム事業については、不動産売買事業との連携により、受注の拡大に努めました。保険代理店事業については、人員の増強により、火災保険の付保率向上、他の損害保険や生命保険の契約拡大に努めました。ネットショッピング事業については、取扱商品の特性に着目して対象顧客を絞り込んだWeb編集に取り組みました。

これらの結果、不動産関連事業の売上高は45,747千円、営業利益は7,631千円となりました。

#### その他事業

介護福祉事業については、福祉用具の見積り提案書の改善により、個々の営業員の提案力を高めたほか、シルバーリフォーム工事の受注拡大に努めました。携帯ショップ事業については、スマートフォン及びタブレットの拡販に努めました。

これらの結果、その他事業の売上高は97,074千円、営業利益は4,305千円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、3,053,078千円となり、前事業年度末に比べて22,153千円減少しました。流動資産は2,326,886千円となり、前事業年度末に比べて25,459千円減少しました。これは主として現金及び預金が235,962千円減少したことによるものであります。固定資産は726,192千円となり、前事業年度末に比べて3,306千円増加しました。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,520,893千円となり、前事業年度末に比べて92,676千円減少しました。流動負債は722,336千円となり、前事業年度末に比べて50,486千円減少しました。これは主として未払法人税等が29,177千円減少したことによるものであります。固定負債は798,557千円となり、前事業年度末に比べて42,190千円減少しました。これは主として長期借入金が42,095千円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、1,532,184千円となり、前事業年度末に比べて70,523千円増加しました。これは主として配当金の支払27,054千円があったものの、四半期純利益95,821千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の47.5%から50.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により、それぞれ121,455千円、26,477千円及び98,041千円減少した結果、前事業年度末に比べて245,974千円減少して、当第2四半期会計期間末には、463,729千円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、121,455千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益154,424千円を計上したものの、中古住宅の購入によるたな卸資産の増加額188,661千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、26,477千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,811千円及び定期預金の増加額10,011千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、98,041千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出135,526千円、短期借入金の減少額29,150千円及び配当金の支払額26,811千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、また、新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに主要な設備の新設を計画したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
広島安佐南店 (広島県広島市 安佐南区)	不動産 売買事業	店舗	6,830	-	増資資金	平成26年12月	平成27年1月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,356,200	1,356,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	1,356,200	1,356,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	1,356,200	-	302,889	-	258,039



(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荻野 利浩	山口県下関市	691,400	50.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	37,700	2.77
東武住販社員持株会	山口県下関市岬之町11番46号	27,300	2.01
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	22,700	1.67
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	20,000	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	19,800	1.45
荻野 しとみ	山口県下関市	16,800	1.23
藤本 茂	兵庫県神戸市東灘区	14,500	1.06
磯本 憲二	福岡県北九州市門司区	14,000	1.03
一本木 登	岩手県九戸郡洋野町	10,300	0.75
計	-	874,500	64.48

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,000	13,560	「1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,356,200		
総株主の議決権		13,560	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定により前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,837	563,874
売掛金	31,930	31,494
販売用不動産	1,063,245	1,155,254
仕掛販売用不動産等	374,681	466,561
商品	7,612	12,319
貯蔵品	3,629	3,695
その他	72,165	94,440
貸倒引当金	757	753
流動資産合計	2,352,345	2,326,886
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	291,793	288,275
土地	333,883	333,883
その他（純額）	18,491	23,681
有形固定資産合計	644,168	645,841
無形固定資産	6,349	5,205
投資その他の資産		
投資その他の資産	72,517	76,070
貸倒引当金	149	923
投資その他の資産合計	72,368	75,146
固定資産合計	722,885	726,192
資産合計	3,075,231	3,053,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,008	95,396
短期借入金	372,836	350,255
未払法人税等	88,165	58,987
完成工事補償引当金	3,900	4,900
その他	226,912	212,797
流動負債合計	772,822	722,336
固定負債		
長期借入金	732,818	690,723
資産除去債務	81,466	83,270
その他	26,464	24,563
固定負債合計	840,748	798,557
負債合計	1,613,570	1,520,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,388	302,889
資本剰余金	257,538	258,039
利益剰余金	900,842	969,610
株主資本合計	1,460,770	1,530,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	1,645
評価・換算差額等合計	890	1,645
純資産合計	1,461,661	1,532,184
負債純資産合計	3,075,231	3,053,078

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,190,926
売上原価	1,491,384
売上総利益	699,542
販売費及び一般管理費	540,821
営業利益	158,720
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	57
助成金収入	360
違約金収入	1,281
その他	2,082
営業外収益合計	3,831
営業外費用	
支払利息	6,691
その他	1,436
営業外費用合計	8,127
経常利益	154,424
税引前四半期純利益	154,424
法人税、住民税及び事業税	56,853
法人税等調整額	1,748
法人税等合計	58,602
四半期純利益	95,821

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	154,424
減価償却費	13,433
貸倒引当金の増減額（は減少）	770
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,000
受取利息及び受取配当金	107
支払利息	6,691
売上債権の増減額（は増加）	435
たな卸資産の増減額（は増加）	188,661
仕入債務の増減額（は減少）	14,387
その他	35,690
小計	33,316
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	6,506
法人税等の支払額	83,722
その他	1,981
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,455</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額（は増加）	10,011
有形固定資産の取得による支出	14,811
敷金及び保証金の差入による支出	1,776
敷金及び保証金の返還による収入	122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,477</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額（は減少）	29,150
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	135,526
リース債務の返済による支出	1,548
株式の発行による収入	1,001
株式の発行による支出	6,007
配当金の支払額	26,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,041</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	245,974
現金及び現金同等物の期首残高	709,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,729

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
広告宣伝費	66,782千円
給料及び手当	201,057
法定福利費	39,752
租税公課	45,072



(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	563,874千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,145
現金及び現金同等物	463,729

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	27,054	20	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,968,769	79,335	45,747	2,093,852	97,074	2,190,926		2,190,926
セグメント利益	268,972	17,847	7,631	294,452	4,305	298,758	140,037	158,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業及び携帯ショップ事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 140,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	95,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,821
普通株式の期中平均株式数(株)	1,356,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月13日

株式会社 東 武 住 販  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト - マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武住販の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武住販の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。